

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン

コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	88,572	35.0	736	—	1,425	537.4	911	255.4
22年3月期	65,596	45.5	△811	—	223	352.7	256	—

(注) 包括利益 23年3月期 804百万円 (166.6%) 22年3月期 301百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.11	—	5.5	3.6	0.8
22年3月期	10.74	—	1.7	0.8	△1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,559	16,901	40.7	706.66
22年3月期	36,949	16,216	43.9	677.99

(参考) 自己資本 23年3月期 16,901百万円 22年3月期 16,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△7,165	△402	7,314	850
22年3月期	1,796	80	△1,593	1,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	119	46.6	0.7
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	179	19.7	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,800	△7.9	190	△62.9	460	△46.5	420	△40.6	17.56
通期	95,000	7.3	1,050	42.6	1,500	5.2	1,150	26.2	48.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	23,929,200 株	22年3月期	23,929,200 株
23年3月期	12,231 株	22年3月期	10,069 株
23年3月期	23,918,361 株	22年3月期	23,889,410 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	82,040	35.5	357	—	1,189	—	1,001	494.0
22年3月期	60,563	46.4	△1,079	—	1	—	168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.89	—
22年3月期	7.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,518	16,328	41.3	682.72
22年3月期	34,978	15,466	44.2	646.62

(参考) 自己資本 23年3月期 16,328百万円 22年3月期 15,466百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	△8.7	20	△93.1	320	△57.9	310	△50.6	12.96
通期	87,000	6.0	640	78.9	1,150	△3.3	870	△13.2	36.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成23年5月18日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	29
(1) 仕入、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドを中心としたアジア地域の需要が全体を牽引しておりますが、米国・欧州の景気回復ペースが鈍化し、欧州の一部地域における財政危機、中東・アフリカ地域での政治的な不安定や、東日本大震災などで景気回復は、まだら模様な様相となっております。

日本経済は、鉱工業生産の減少や、円高に伴う輸出の伸び悩みや政策効果の息切れなどによる足踏み状態から、徐々に輸出主導による回復に向っておりましたが、東日本大震災の発生により状況は一変したものと思われま。

半導体市場においては、昨年9月まで7ヵ月連続で過去最高を更新していました世界の半導体売上高は、10月～12月と3ヵ月連続して対前月比で減少しましたが、対前年同月比では今年2月まで16ヵ月連続で前年同月を上回り、2010年の1月から12月までの売上高累計では前年同期比31.8%の増加となり、半導体の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度は、景気回復による半導体需要の広がりや平成22年3月期第3四半期からの特約店業務譲受などもあり、産業分野では設備投資回復の影響を受けて売上高前年同期比145億円増の172%、自動車関連分野も同48億円増の125%と大幅な増加となり、連結売上高は前年同期比229億75百万円増の135.0%で885億72百万円となりました。主な取扱品目別売上高では、集積回路が前年同期比140.5%、半導体素子が同159.9%、表示デバイスが同92.1%となっております。

損益面におきましても、営業利益は7億36百万円(前年同期△8億11百万円)、経常利益は14億25百万円(同2億23百万円)、当期純利益は9億11百万円(同2億56百万円)と大きな回復となりました。

なお、本年3月11日に発生した東日本大震災による業績への影響は、軽微なものとなっております。

また、一昨年の平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生しており、この償却により経常利益および当期純利益がそれぞれ7億5百万円増加しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	12,270	16,348	16,659	20,318	22,274	23,120	21,045	22,131
営業利益	△450	△286	△171	96	292	219	152	71
経常利益	△178	△24	61	366	465	393	307	258

②次期の見通し

平成23年度の見通しにつきましては、東日本大震災の日本経済に与える影響は計り知れないものがあり、先行きを見極めることは非常に困難な状況となっております。

当社グループにおきましても、仕入先の被災による業績への影響が発生するものと予想され、これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高950億円(前期比107.3%)、営業利益10億50百万円(同142.6%)、経常利益15億円(同105.2%)、当期純利益11億50百万円(同126.2%)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて46億9百万円増加し415億59百万円となりました。
これは、主として受取手形及び売掛金が11億69百万円増加し、商品及び製品が34億84百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて39億25百万円増加し246億58百万円となりました。
これは、主として支払手形及び買掛金が30億71百万円減少したものの、短期借入金が75億15百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億84百万円増加し169億1百万円となりました。
これは、主として利益剰余金が7億91百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は40.7%となり、時価ベースの自己資本比率は14.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、当連結会計年度末には、8億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は71億65百万円(前期 17億96百万円の獲得)となりました。
支出の主な内訳は、たな卸資産の増加35億87百万円、仕入債務の減少29億88百万円、売上債権の増加12億68百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億98百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億2百万円(前期 80百万円の獲得)となりました。
支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出3億67百万円、投資有価証券の取得による支出92百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は73億14百万円(前期 15億93百万円の使用)となりました。
収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額75億39百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1億19百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率	69.7%	43.9%	40.7%
時価ベースの自己資本比率	12.5%	14.9%	14.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり7.5円の利益配当を実施いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が78.7%(平成23年3月期)を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客製品の需要動向による影響について

当社は、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が43.3%(平成23年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社であり仕入高の比率は全体の62.4%(平成23年3月期)を占めています。同社とは特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行うことにより良好な取引関係で推移しております。

しかしながら、同社の合併や販売政策の見直しなどから生じる商権の流失及び契約関係の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先2社以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

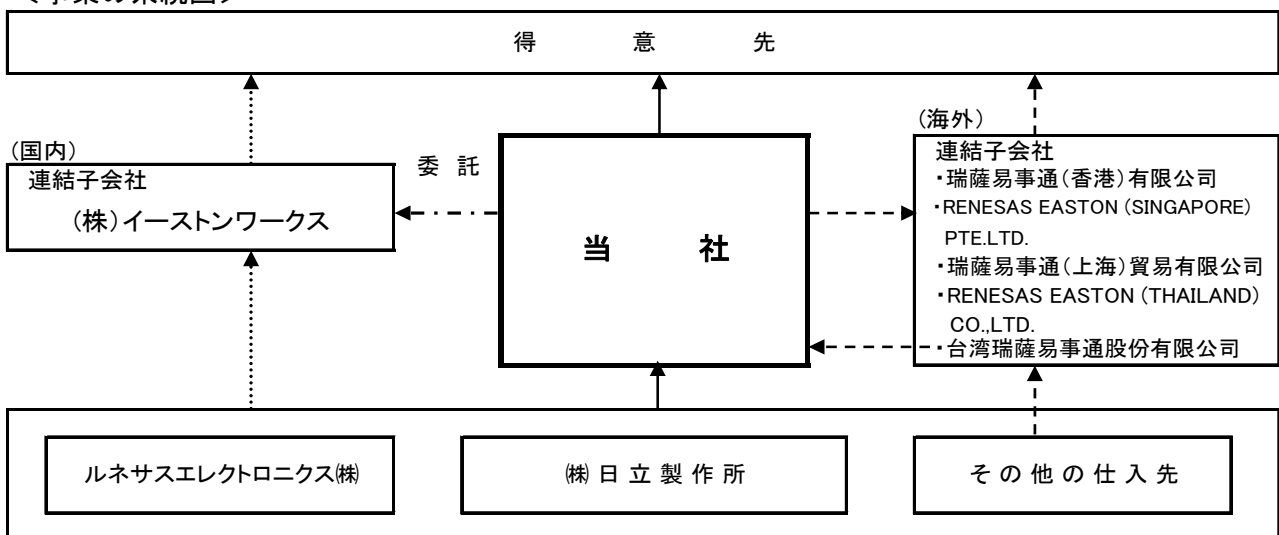
また、連結子会社である瑞薩易事通(香港)有限公司、RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司及びRENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD. は当社のアジア地域における、商品の販売並びにサービスの提供を行っており、株式会社イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

(注)当連結会計年度において、ルネサスエレクトロニクス株式会社が「その他の関係会社」となりましたが、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

<事業内容>

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	・半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、 MOSメモリ(DRAM、SRAM、FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) ・混成集積回路 ・その他	当社、 瑞薩易事通(香港)有限公 司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、 台湾瑞薩易事通股份有限公 司、 瑞薩易事通(上海)貿易有限 公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、整流素子、 サイリスタ、その他	
表示デバイス	・液晶表示素子等	
その他	・一般電子部品、電子機器等	

<事業の系統図>



—————▶ 販売(国内)
 - - - - -▶ 販売(海外)
▶ 物流業務

<関係会社の状況>

当社の「その他の関係会社」でありました株式会社ルネサステクノロジは、当連結会計年度の平成22年4月1日において、N ECエレクトロニクス株式会社と合併し、ルネサスエレクトロニクス株式会社となりました。その結果、ルネサスエレクトロニクス株式会社が、当社の「その他の関係会社」となりました。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株 式 会 社 イーストンワークス	埼玉県 さいたま市	(千円) 20,000	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、物流センター 及び本社事務所を賃貸しております。 役員の兼任…2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の香港及び中国における、商品の 販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD. (注)2	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びタイ・マレーシ ア・フィリピン・ベトナム等における、商品 の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の台湾における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易 有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	(千THB) 14,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注)3	神奈川県 川崎市 中原区	(百万円) 153,255	半導体の研究、開発、 設計、製造販売及び サービスの提供	—	30.24	出向者の受入…19名

(注)1. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は262,950千円であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、半導体商社として売上高の拡大並びに収益力(経常利益率)の向上を目指し、経営の効率化に努めております。具体的には、海外拠点との連携を強化し、連結キャッシュフロー重視の観点から利益率の向上と共に売上債権・仕入債務・棚卸資産回転期間の最適化を図り、ROA(総資産経常利益率)の向上に努めてまいります。

(平成23年3月期)		(平成24年3月期)	
経常利益率	1.6 %	予想経常利益率	1.6 %
総資産経常利益率	3.6 %	予想総資産経常利益率	3.5 %

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に変転する市場とお客様ニーズを見極める努力を重ね、新たな高付加価値事業の創出、新規取扱商品・新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、成長分野への経営資源の集中を行い、業容の拡大と事業の多角化を図り、万全なる業績基盤の確立を目指します。更に、時代の変化の先を行く提案型半導体技術商社として、「ワンストップ・ソリューション」を標榜し、ソリューションビジネスの更なる強化により新たな収益の柱を構築すると共に、拡大し続ける海外への生産シフトに応えるサポート体制を充実させ、経営効率の改善による収益の確保を図ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、デジタル民生機器市場などの電子機器市場の拡大に伴う半導体需要は増加を続けておりますが、海外半導体メーカーの台頭、ファブレス・ファンドリーによる半導体ビジネスモデルの変革等により、生き残りを賭けた国内半導体メーカーの再編が行なわれてきております。さらに、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況の中、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- ①東日本大震災に伴う、仕入先被災での入荷悪化に対する顧客への供給対応
- ②主要仕入先の合併統合による経営環境の変化への対応
- ③新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- ④成長分野への経営資源の集中
- ⑤技術力の強化によるソリューションビジネスの構築
- ⑥海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
- ⑦コーポレート・ガバナンスの充実とチャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,190	810,090
受取手形及び売掛金	24,285,185	25,454,211
有価証券	40,184	40,211
商品及び製品	6,521,151	10,005,200
仕掛品	—	38,996
未収消費税等	—	147,157
繰延税金資産	161,270	472,640
その他	221,616	146,682
貸倒引当金	△11,973	△4,000
流動資産合計	32,317,627	37,111,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,094,193	1,031,383
減価償却累計額	△651,010	△620,509
建物及び構築物（純額）	443,182	410,874
車両運搬具	27,057	—
減価償却累計額	△22,547	—
車両運搬具（純額）	4,510	—
工具、器具及び備品	187,856	188,534
減価償却累計額	△136,158	△141,738
工具、器具及び備品（純額）	51,697	46,795
土地	1,347,737	1,285,726
リース資産	19,296	30,816
減価償却累計額	△3,859	△7,923
リース資産（純額）	15,436	22,892
有形固定資産合計	1,862,565	1,766,289
無形固定資産		
ソフトウェア	292,871	191,603
電話加入権	11,701	11,701
その他	—	461,324
無形固定資産合計	304,572	664,629
投資その他の資産		
投資有価証券	643,491	648,830
従業員に対する長期貸付金	17,712	9,490
敷金及び保証金	519,992	513,409
繰延税金資産	1,117,774	696,370
その他	188,385	172,280
貸倒引当金	△22,300	△23,000
投資その他の資産合計	2,465,056	2,017,381
固定資産合計	4,632,195	4,448,299
資産合計	36,949,822	41,559,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,546,686	13,475,093
短期借入金	974,997	8,490,951
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
リース債務	3,859	6,739
未払法人税等	58,288	63,758
未払消費税等	60,188	2,235
繰延税金負債	536	—
その他	843,639	1,251,648
流動負債合計	18,588,191	23,390,422
固定負債		
長期借入金	141,673	41,677
長期預り保証金	161,352	174,132
リース債務	11,372	16,153
退職給付引当金	253,703	202,216
役員退職慰労引当金	97,166	92,414
負ののれん	1,410,060	705,030
その他	69,334	36,393
固定負債合計	2,144,663	1,268,017
負債合計	20,732,855	24,658,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	7,883,718	8,675,617
自己株式	△2,500	△3,039
株主資本合計	16,315,762	17,107,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,612	34,759
為替換算調整勘定	△153,407	△240,831
その他の包括利益累計額合計	△98,795	△206,071
純資産合計	16,216,967	16,901,049
負債純資産合計	36,949,822	41,559,490

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,596,786	88,572,580
売上原価	60,548,370	81,769,062
売上総利益	5,048,416	6,803,518
販売費及び一般管理費	5,859,869	6,067,263
営業利益又は営業損失(△)	△811,452	736,255
営業外収益		
受取利息	2,652	1,981
仕入割引	3,520	5,501
受取賃貸料	9,469	3,245
販売手数料	79,048	67,459
開発支援収入	78,736	—
負ののれん償却額	705,030	705,030
その他	179,527	86,574
営業外収益合計	1,057,984	869,793
営業外費用		
支払利息	11,552	42,869
手形売却損	3,109	4,161
売上割引	2,193	2,582
為替差損	3,992	87,052
支払補償費	—	38,187
その他	2,065	5,813
営業外費用合計	22,913	180,667
経常利益	223,618	1,425,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,390
固定資産売却益	—	1,539
投資有価証券売却益	8,663	18,341
退職給付制度終了益	150,605	—
保険解約返戻金	—	9,165
特別利益合計	159,268	30,436
特別損失		
貸倒引当金繰入額	700	700
固定資産売却損	—	21,725
固定資産除却損	37,380	13,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,168
投資有価証券評価損	200,020	—
投資有価証券償還損	4,573	—
会員権売却損	—	987
損害賠償金	92,684	271,259
訴訟和解金	—	17,000
減損損失	26,841	28,105
特別損失合計	362,199	357,246
税金等調整前当期純利益	20,687	1,098,570
法人税、住民税及び事業税	59,863	77,518
法人税等調整額	△295,645	109,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等合計	△235,782	187,075
少数株主損益調整前当期純利益	—	911,494
当期純利益	256,470	911,494
少数株主損益調整前当期純利益	—	911,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19,852
為替換算調整勘定	—	△87,423
その他の包括利益合計	—	△107,276
包括利益	—	804,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	804,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
前期末残高	3,652,920	5,001,443
当期変動額		
合併による増加	1,351,816	—
自己株式の処分	△3,292	—
当期変動額合計	1,348,523	—
当期末残高	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
前期末残高	7,714,041	7,883,718
当期変動額		
剰余金の配当	△86,793	△119,595
当期純利益	256,470	911,494
当期変動額合計	169,676	791,899
当期末残高	7,883,718	8,675,617
自己株式		
前期末残高	△96,980	△2,500
当期変動額		
合併による増加	△1,876	—
自己株式の取得	△519	△539
自己株式の処分	96,876	—
当期変動額合計	94,480	△539
当期末残高	△2,500	△3,039
株主資本合計		
前期末残高	14,703,080	16,315,762
当期変動額		
合併による増加	1,349,940	—
剰余金の配当	△86,793	△119,595
当期純利益	256,470	911,494
自己株式の取得	△519	△539
自己株式の処分	93,583	—
当期変動額合計	1,612,681	791,359
当期末残高	16,315,762	17,107,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,143	54,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,755	△19,852
当期変動額合計	68,755	△19,852
当期末残高	54,612	34,759
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	—
当期変動額合計	△46	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△129,934	△153,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,472	△87,423
当期変動額合計	△23,472	△87,423
当期末残高	△153,407	△240,831
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△144,032	△98,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,237	△107,276
当期変動額合計	45,237	△107,276
当期末残高	△98,795	△206,071
純資産合計		
前期末残高	14,559,048	16,216,967
当期変動額		
合併による増加	1,349,940	—
剰余金の配当	△86,793	△119,595
当期純利益	256,470	911,494
自己株式の取得	△519	△539
自己株式の処分	93,583	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,237	△107,276
当期変動額合計	1,657,918	684,082
当期末残高	16,216,967	16,901,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,687	1,098,570
減価償却費	216,473	176,001
減損損失	26,841	28,105
有形固定資産除却損	4,972	11,615
無形固定資産除却損	32,407	1,684
投資有価証券評価損益 (△は益)	200,020	—
負ののれん償却額	△705,030	△705,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,427	△7,273
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100,204	△51,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,752
支払利息	11,552	42,869
受取利息及び受取配当金	△7,932	△12,646
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	20,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,663	△18,341
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,573	—
会員権売却損益 (△は益)	—	987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,168
保険解約返戻金	—	△9,165
訴訟和解金	—	17,000
損害賠償損失	92,684	271,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,975,043	△1,268,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	646,108	△3,587,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,513	△70,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,484,371	△2,988,341
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△231,035	△29,149
その他	6,294	38,614
小計	1,694,019	△7,041,558
利息及び配当金の受取額	7,932	12,646
利息の支払額	△11,312	△45,529
訴訟和解金の支払額	—	△17,000
損害賠償金の支払額	△92,684	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	198,859	△74,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796,814	△7,165,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△690	△1,132
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,631	9,354
投資有価証券の取得による支出	△232,471	△92,301
投資有価証券の売却による収入	39,941	84,655
投資有価証券の償還による収入	93,746	—
有形固定資産の取得による支出	△84,789	△74,389
有形固定資産の除却による支出	—	△3,035
有形固定資産の売却による収入	114	28,889
無形固定資産の取得による支出	△194,764	△367,216
保険積立金の積立による支出	△2,405	△60,704
保険積立金の解約による収入	—	64,415
会員権の売却による収入	—	10,312
敷金及び保証金の差入による支出	△8,010	△2,275
敷金及び保証金の回収による収入	465,256	1,185
その他	400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,958	△402,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,741,958	7,539,030
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,331	△99,996
リース債務の返済による支出	△4,064	△3,859
配当金の支払額	△87,074	△119,702
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,395	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593,822	7,314,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,326	△37,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,623	△290,073
現金及び現金同等物の期首残高	726,805	1,140,374
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	170,945	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,374	850,301

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(7)追加情報

(連結損益及び包括利益計算書)

自社開発に関する収益は、従来、営業外収益の「開発支援収入」として計上しておりましたが、顧客へのソリューション提供サービスの重要性が増したことに合わせ、当該サービスに係る原価管理体制が整備されたことから、当連結会計年度から、「売上高」に含めて計上しております。

また、これらに対応する費用につきましても、これまで販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益は92,091千円増加しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形割引高 553,688 千円	1 受取手形割引高 200,083 千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26,322 千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,580 千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額
(1)役員報酬 230,520 千円	(1)役員報酬 254,341 千円
(2)給与及び賞与 2,232,076 千円	(2)給与及び賞与 2,456,743 千円
(3)退職給付費用 297,857 千円	(3)退職給付費用 198,244 千円
(4)賃借料 630,716 千円	(4)賃借料 558,482 千円
(5)減価償却費 216,473 千円	(5)減価償却費 176,001 千円
(6)貸倒引当金繰入額 8,727 千円	(6)貸倒引当金繰入額 1,000 千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日) (至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日) (至 平成23年3月31日)																																								
<div>3 固定資産除却損内訳 建物及び構築物 148 千円 車両運搬具 183 千円 工具、器具及び備品 4,640 千円 ソフトウェア 32,407 千円</div> <div>4 _____</div> <div>5 _____</div> <div>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td>土地</td><td rowspan="3">千葉県我孫子市</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td></tr><tr><td>その他</td></tr><tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>土地</td><td rowspan="2">栃木県那須郡那須町</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td></tr></table> <div>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産グループについて、市場価額が著しく下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</div> <div>(減損損失の金額)</div> <table><tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>20,146</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>6,602</td></tr><tr><td>その他</td><td>92</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,841</td></tr></table> <div>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。</div> <div>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に路線価を基準とした評価額により算定しております。</div>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県我孫子市	建物及び構築物	その他	遊休資産	土地	栃木県那須郡那須町	建物及び構築物	種類	金額(千円)	土地	20,146	建物及び構築物	6,602	その他	92	合計	26,841	<div>3 固定資産除却損内訳 建物及び構築物 9,407 千円 工具、器具及び備品 2,207 千円 ソフトウェア 1,684 千円</div> <div>4 固定資産売却益内訳 土地 1,539 千円</div> <div>5 固定資産売却損内訳 土地 21,725 千円</div> <div>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td>土地</td><td rowspan="3">山梨県富士吉田市</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td></tr><tr><td>その他</td></tr></table> <div>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産グループについて、市場価額が著しく下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</div> <div>(減損損失の金額)</div> <table><tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>17,511</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>10,505</td></tr><tr><td>その他</td><td>88</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,105</td></tr></table> <div>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。</div> <div>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に路線価を基準とした評価額により算定しております。</div> <div>7 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 301,707 千円 計 301,707 千円</div> <div>8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 68,755 千円 繰延ヘッジ損益 △ 46 千円 為替換算調整勘定 △ 23,472 千円 計 45,237 千円</div>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	山梨県富士吉田市	建物及び構築物	その他	種類	金額(千円)	土地	17,511	建物及び構築物	10,505	その他	88	合計	28,105
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地	千葉県我孫子市																																							
	建物及び構築物																																								
	その他																																								
遊休資産	土地	栃木県那須郡那須町																																							
	建物及び構築物																																								
種類	金額(千円)																																								
土地	20,146																																								
建物及び構築物	6,602																																								
その他	92																																								
合計	26,841																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市																																							
	建物及び構築物																																								
	その他																																								
種類	金額(千円)																																								
土地	17,511																																								
建物及び構築物	10,505																																								
その他	88																																								
合計	28,105																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める、「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	11,220,135	11,220,135
連結売上高(千円)	—	65,596,786
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	17.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……………香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国、イスラエル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 677円99銭 1株当たり当期純利益金額 10円74銭	1株当たり純資産額 706円66銭 1株当たり当期純利益金額 38円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,216,967	16,901,049
普通株式に係る純資産額(千円)	16,216,967	16,901,049
差額の主な内訳 該当事項はありません。	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,929,200	23,929,200
普通株式の自己株式数(株)	10,069	12,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,919,131	23,916,969

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	256,470	911,494
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	256,470	911,494
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,889,410	23,918,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,358	626,475
受取手形	401,421	366,530
売掛金	22,873,192	23,894,933
商品	6,009,961	9,264,822
仕掛品	—	38,996
未収消費税等	—	121,758
前渡金	51,960	206
前払費用	85,658	95,128
繰延税金資産	156,005	466,848
その他	62,521	41,877
貸倒引当金	△11,973	△4,000
流動資産合計	30,192,107	34,913,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,053,314	990,883
減価償却累計額	△617,253	△586,181
建物（純額）	436,060	404,701
構築物	37,387	37,387
減価償却累計額	△30,300	△31,245
構築物（純額）	7,087	6,141
車両運搬具	27,057	—
減価償却累計額	△22,547	—
車両運搬具（純額）	4,510	—
工具、器具及び備品	149,365	150,002
減価償却累計額	△109,187	△112,969
工具、器具及び備品（純額）	40,177	37,033
土地	1,347,737	1,285,726
リース資産	19,296	30,816
減価償却累計額	△3,859	△7,923
リース資産（純額）	15,436	22,892
有形固定資産合計	1,851,009	1,756,495
無形固定資産		
ソフトウェア	285,579	185,973
ソフトウェア仮勘定	—	461,324
電話加入権	11,671	11,671
無形固定資産合計	297,250	658,968
投資その他の資産		
投資有価証券	643,491	648,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
関係会社株式	191,390	191,390
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	17,712	9,490
長期前払費用	13,763	2,776
敷金及び保証金	510,007	502,913
保険積立金	100,342	105,695
会員権	74,270	62,970
繰延税金資産	1,109,377	688,067
貸倒引当金	△22,300	△23,000
投資その他の資産合計	2,638,065	2,189,144
固定資産合計	4,786,325	4,604,608
資産合計	34,978,433	39,518,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,236	—
買掛金	15,510,093	12,787,326
短期借入金	850,000	8,100,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
リース債務	3,859	6,739
未払金	211,765	371,497
未払法人税等	32,818	39,386
未払消費税等	59,256	—
未払費用	421,625	475,797
前受金	121,992	22,867
預り金	37,088	38,946
流動負債合計	17,387,731	21,942,557
固定負債		
長期借入金	141,673	41,677
長期預り保証金	161,352	174,132
リース債務	11,372	16,153
退職給付引当金	233,154	181,896
役員退職慰労引当金	97,166	92,414
負ののれん	1,410,060	705,030
その他	69,334	35,740
固定負債合計	2,124,114	1,247,044
負債合計	19,511,845	23,189,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	761,116	1,643,506
利益剰余金合計	6,979,931	7,862,321
自己株式	△2,500	△3,039
株主資本合計	15,411,975	16,293,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,612	34,759
評価・換算差額等合計	54,612	34,759
純資産合計	15,466,588	16,328,585
負債純資産合計	34,978,433	39,518,186

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	60,563,950	82,040,107
売上原価		
商品期首たな卸高	4,462,294	6,009,961
合併による商品受入高	2,422,383	—
当期商品仕入高	55,081,070	79,082,600
合計	61,965,748	85,092,562
商品期末たな卸高	6,009,961	9,264,822
売上原価合計	55,955,786	75,827,739
売上総利益	4,608,164	6,212,368
販売費及び一般管理費	5,688,103	5,854,565
営業利益又は営業損失 (△)	△1,079,939	357,803
営業外収益		
受取利息	1,861	1,346
受取配当金	5,280	110,320
仕入割引	3,520	5,501
受取賃貸料	50,641	44,417
販売手数料	78,927	67,076
為替差益	4,814	—
開発支援収入	78,736	—
負ののれん償却額	705,030	705,030
その他	169,282	67,494
営業外収益合計	1,098,094	1,001,186
営業外費用		
支払利息	10,025	39,092
手形売却損	3,109	4,161
売上割引	2,193	2,582
為替差損	—	84,533
支払補償費	—	34,969
その他	1,440	4,032
営業外費用合計	16,768	169,372
経常利益	1,386	1,189,616
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,390
固定資産売却益	—	1,539
投資有価証券売却益	8,663	18,341
退職給付制度終了益	150,605	—
保険解約返戻金	—	9,165
特別利益合計	159,268	30,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	700	700
固定資産売却損	—	21,725
固定資産除却損	37,380	13,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,168
投資有価証券評価損	200,020	—
投資有価証券償還損	4,573	—
会員権売却損	—	987
訴訟和解金	—	17,000
減損損失	26,841	28,105
特別損失合計	269,514	85,987
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△108,859	1,134,066
法人税、住民税及び事業税	17,025	20,597
法人税等調整額	△294,565	111,483
法人税等合計	△277,539	132,081
当期純利益	168,680	1,001,985

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,652,920	3,652,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,348,523
当期変動額		
合併による増加	1,351,816	—
自己株式の処分	△3,292	—
当期変動額合計	1,348,523	—
当期末残高	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計		
前期末残高	3,652,920	5,001,443
当期変動額		
合併による増加	1,351,816	—
自己株式の処分	△3,292	—
当期変動額合計	1,348,523	—
当期末残高	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,815	318,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	5,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	679,230	761,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△86,793	△119,595
当期純利益	168,680	1,001,985
当期変動額合計	81,886	882,389
当期末残高	761,116	1,643,506
利益剰余金合計		
前期末残高	6,898,045	6,979,931
当期変動額		
剰余金の配当	△86,793	△119,595
当期純利益	168,680	1,001,985
当期変動額合計	81,886	882,389
当期末残高	6,979,931	7,862,321
自己株式		
前期末残高	△96,980	△2,500
当期変動額		
合併による増加	△1,876	—
自己株式の取得	△519	△539
自己株式の処分	96,876	—
当期変動額合計	94,480	△539
当期末残高	△2,500	△3,039
株主資本合計		
前期末残高	13,887,084	15,411,975
当期変動額		
合併による増加	1,349,940	—
剰余金の配当	△86,793	△119,595
当期純利益	168,680	1,001,985
自己株式の取得	△519	△539
自己株式の処分	93,583	—
当期変動額合計	1,524,891	881,849
当期末残高	15,411,975	16,293,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,143	54,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,755	△19,852
当期変動額合計	68,755	△19,852
当期末残高	54,612	34,759
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	—
当期変動額合計	△46	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,097	54,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,709	△19,852
当期変動額合計	68,709	△19,852
当期末残高	54,612	34,759
純資産合計		
前期末残高	13,872,986	15,466,588
当期変動額		
合併による増加	1,349,940	—
剰余金の配当	△86,793	△119,595
当期純利益	168,680	1,001,985
自己株式の取得	△519	△539
自己株式の処分	93,583	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,709	△19,852
当期変動額合計	1,593,601	861,997
当期末残高	15,466,588	16,328,585

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1)仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集 積 回 路	57,327,934	151.5
半 導 体 素 子	10,340,970	177.1
表 示 デ バ イ ス	11,242,940	88.2
そ の 他	6,395,966	183.4
合 計	85,307,812	142.4

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
集 積 回 路	59,063,887	126.2	7,303,426	98.6
半 導 体 素 子	11,051,073	144.6	2,047,212	137.0
表 示 デ バ イ ス	12,066,372	92.5	869,556	96.3
そ の 他	7,277,122	181.3	1,120,932	171.7
合 計	89,458,456	125.1	11,341,127	108.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集 積 回 路	59,165,830	140.5
半 導 体 素 子	10,498,404	159.9
表 示 デ バ イ ス	12,099,410	92.1
そ の 他	6,808,935	180.2
合 計	88,572,580	135.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)役員の異動

1. 代表者及び代表取締役の異動

:該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

:取締役 平澤 大 (現 顧問)

3. 昇任取締役候補

:該当事項はありません。

4. 新任監査役候補

:該当事項はありません。

5. 退任予定取締役

:平賀 善造 (現 取締役)

6. 退任予定監査役

:該当事項はありません。

本異動は、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。